

施策番号	1901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます	国語、算数について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均(ポイント)	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	0.8
		国語、数学について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均(ポイント)	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	-2.3
		授業への集中度	—	目標	88.4	90.0	90.5
				実績	90.3	88.3	90.3

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）	指導室	◎	1126
	計画	教育情報化推進事業	指導室	◎	1128
		葛飾学力伸び伸びプランの推進	指導室	◎	1130
		科学教育センター運営	指導室	◎	1132
		教育研究奨励事業	指導室	◎	1134
		教職員健康管理	指導室	◎	1136
		教職員研修	指導室	◎	1138
		習熟度別講師派遣事業	指導室	◎	1140
		第三者評価事業	指導室	◎	1142
		特色ある学校づくり推進	指導室	◎	1144
		サポートチーム指導員派遣事業	学校教育支援担当課	◎	1146
		就学相談	学校教育支援担当課	◎	1148
		教育振興基本計画推進	教育総務課	○	1150
		学校図書館支援	指導室	○	1151
		小中一貫教育事業	指導室	○	1152
		チャレンジ検定	指導室	○	1153
		学習意識調査委託	指導室	○	1154
		漢字等検定料助成	指導室	○	1155
		教育委員会表彰	指導室	○	1156
		教育情報提供	学校教育支援担当課	○	1157
		維持管理（総合教育センター）	学校教育支援担当課	○	1158

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成28年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8) 等		
事務事業目的	<p>社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、この人材育成のベースとなる「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に実施することによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成する。</p>											
実施内容	<p>① 6年生を対象とした小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣 ② 中学1・2年生を対象としたイングリッシュキャンプ（プリティッシュヒルズ・2泊）の実施 ③ 中学2年生を対象とした中学生英語検定受検費助成 ④ 中学生海外派遣事業（派遣先はオーストラリア） ⑤ 平成28年度より、英語地域教材「We Love Katsushika」を開発・作成し、小・中学校に配本</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	67.0	67.0	67.0
				実績	59.3	60.4	63.1
成果	積極的に英語で話しかけることができる生徒の割合	ALTと積極的に英語で話ができる生徒の割合 葛飾区学習意識調査	%	目標	24.0	26.0	28.0
				実績	25.2	28.2	24.9
成果	中学校第3学年の生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒	英語教育実施状況調査	人	目標	—	—	1,175
				実績	—	—	999
活動	小学校における日光移動教室へのALT同行	—	校	目標	49	49	49
				実績	49	49	49
活動	中学生イングリッシュキャンプ参加生徒数	—	人	目標	48	48	48
				実績	48	48	48
活動	中学生海外派遣事業参加生徒数	—	人	目標	48	48	48
				実績	48	48	48

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,200	1,200	1,612
	一般財源 (a)	70,450	84,114	80,738	
支出	直接事業費 (b)	65,490	78,204	78,005	
	職員人件費 (c)	6,160	7,110	4,345	
		業務量（人）	0.77	0.90	0.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	732	900	495	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	732	900	495
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	72,382	86,214	82,845	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	小学校5年から中学校3年までの在校児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	15,432	15,148	15,200
単位あたり区単コスト (a/g)	4,565	5,553	5,312
単位あたりコスト (f/g)	4,690	5,691	5,450

実施状況に対する評価	<p>令和元年度における中学1・2年生を対象としたイングリッシュキャンプは、日光林間学園からブリティッシュヒルズの施設に変更するとともに、1泊から2泊とし内容の充実を図った。</p> <p>イングリッシュキャンプの参加申し込み数は113名、中学2年生対象の中学生海外派遣事業の参加申し込み数は208名であった。どちらについても、参加定員48名を大幅に超える申し込みとなった。</p> <p>また、イングリッシュキャンプ終了後の参加者へのアンケートでは、「英語をもっと学びたい。」(94%)、「もう一度参加したい。」(97%)という肯定的な回答が大半を占めた。海外派遣においては、「英語を学ぶことへの意欲や関心が高まった。」(100%)、「コミュニケーションへの積極性が高まった。」(100%)と参加者全員が肯定的な回答をした。</p> <p>区学習意識調査において「ALTと積極的に話ができる」生徒の割合、「英語を好き」と回答する生徒の割合が目標に達していないことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度においては、イングリッシュキャンプは、ブリティッシュヒルズの施設で、参加定員を48人から100人に拡充し、英国連邦のスタッフによる授業を行う。</p> <p>英語地域教材「We Love Katsushika」については、イングリッシュキャンプ及び中学生海外派遣の事前レッスンプログラムの開発等、様々な場面での活用を推進する。</p> <p>また、英語能力向上事業として、令和2年度より、中学校3年にも英検検定助成を拡大する。これにより、中学校2・3年生に英検検定助成を実施する。英語検定では、目的意識をもたせた取組を徹底し、意識的に学習し、英語が好きな生徒を増やす。</p> <p>なお、小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣や、中学生海外派遣事業及び英語地域教材については、それぞれ進捗状況を見定め、随時見直しを図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育情報化推進事業						担当部	教育委員会事務局			関係課	学務課
							担当課	指導室				
開始年度	平成28年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(15)		
事務事業目的	<p>グローバル化や情報化など急激な社会的変化の中で、未来の創り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力（主体的に学習に取り組む態度や互いのよさを活かして協働する力など）を確実に備えることができる学校教育を実現するため、学校におけるICT環境の整備や授業及び校務におけるICTの活用等、教育の情報化を推進していく。</p>											
実施内容	<p>平成31年度から5年間で計画期間とする「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき、それぞれの具体的施策に取り組み、教育の情報化を進めている。</p> <p>平成31年度においては、小学校の普通教室に配備されているデジタルテレビ（42型）を大型提示装置（65型）に入れ替えるとともに、未整備教室に対しても追加整備を行うため、合計1,323台を夏休みに導入した。また、令和2年度の学校教育総合システムのリプレースに向けて、システムの構築を行った。</p> <p>教員のICT活用指導力の向上に向けては、既存の研修（情報教育リーダー研修やICT実技研修）の内容を充実させるとともに、新たに管理職向けのICT研修やプログラミング教育研修を実施した。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるように、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表できた児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙調査）	%	目標	—	—	56.3
				実績	—	55.5	59.6
成果	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができた児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙調査）	%	目標	—	—	74.6
				実績	—	73.9	69.8
活動	大型提示装置の整備	—	台	目標	400	400	1,723
				実績	400	400	1,723
活動	教員用兼用PCの整備	—	台	目標	—	—	2,350
				実績	—	—	2,350
活動	学習者用タブレットPCの整備	—	台	目標	1,000	3,000	3,000
				実績	1,000	3,000	3,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	60,120	0	2,500
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	688,721	1,059,141	1,610,995	
支出	直接事業費 (b)	745,641	1,051,636	1,588,215	
	職員人件費 (c)	3,200	7,505	25,280	
		業務量（人）	0.40	0.95	3.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	950	2,880	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	950	2,880
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	749,221	1,060,091	1,616,375	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	設置校数（校）（総合教育センターを含む）		
実績数値 (g)	75	75	75
単位あたり区単コスト (a/g)	9,182,947	14,121,880	21,479,933
単位あたりコスト (f/g)	9,989,613	14,134,547	21,551,667

実施状況に対する評価	<p>I C T環境の整備については、一昨年度までに小・中学校（保田含む）に各校40台の児童・生徒用タブレット端末を配備し、昨年度は、小学校の全教室に大型提示装置（65型）を配備したことで、タブレット端末や大型提示装置（65型）等のI C T機器を活用した授業が実施できる環境が整った。</p> <p>また、ソフト面では、教員のI C T活用指導力の向上に向けて、既存の研修（情報教育リーダー研修やI C T実技研修）に加え、新たに管理職向けのI C T研修やプログラミング教育研修を実施し、内容を充実を図った。</p> <p>以上のような実施状況の中、成果指標については、主体的に取り組む能力は、目標値を超えることができたものの、対話的な能力は、目標値を超えることができなかった。今後、I C Tを効果的に活用し、成果指標の目標を達成できるよう、教員のI C T活用指導力の向上を図っていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「かつしか教育情報化推進プラン」の、4つの目標（「新しい時代に必要となる資質・能力を育む、I C Tを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現」、「教員のI C Tを活用した指導力の向上」、「校務の効率化による児童・生徒と向き合う時間の創出」、「教育情報セキュリティの確保とシステムの最適化」）実現に向けて教育の情報化を推進していく。</p> <p>また、文部科学省が掲げたG I G Aスクール構想に対応するため、児童・生徒用1人1台のタブレット端末の整備を早期に実現するとともに、1人1台のタブレット端末を活用し、児童・生徒の主体的な学習を促進するため、これまでの指導者中心の講義型式の授業から学習者中心の授業へと授業改善を行い、一人一人の教員に浸透させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプランの推進						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(11)	
事務事業目的	<p>学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。</p>										
実施内容	<p>校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取組みを区内小・中学校に広げていく。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	国語、算数について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均（ポイント）	全国学力・学習状況調査（文部科学省）小学校	ポイント	目標	—	—	—
				実績	—	—	0.8
成果	国語、数学について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差の平均（ポイント）	全国学力・学習状況調査（文部科学省）中学校	ポイント	目標	—	—	—
				実績	—	—	-2.3
活動	学力向上のための各校の取組み（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	事業に関する検証（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	78,931	80,983	77,450	
支出	直接事業費 (b)	75,331	77,428	75,080	
	職員人件費 (c)	3,600	3,555	2,370	
		業務量（人）	0.45	0.45	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	428	450	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	428	450	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	79,359	81,433	77,720	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	28,838	28,754	28,721
単位あたり区単コスト (a/g)	2,737	2,816	2,697
単位あたりコスト (f/g)	2,752	2,832	2,706

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は、基礎的・基本的な学力の向上や学習規律の定着を図るための指導員及び指導補助員の配置、東京ベーシック・ドリルを活用した取組、学習ノート等を活用した自主学習の取組などを実施する学校が増加した。</p> <p>また、校内研究会等へ講師を招聘し、児童・生徒への直接的な指導に関わる取組とともに、教師の授業力向上に向けた取組の充実が図られている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、基礎的・基本的な学力の定着、学習センターの活用や家庭学習等における自学自習力の習得、児童・生徒にとって分かりやすい授業に向けた教師の授業力の向上等、総合的に学力向上を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	科学教育センター運営						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成2年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(4)	
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。										
実施内容	<p>小学校科学教室は、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や都立水元公園などでの現地学習会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教室は、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後に開室をする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	理科を好きと感じる児童生徒の割合	区学習意識調査	%	目標	77.0	77.0	77.0
				実績	72.0	71.4	73.0
活動	科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	(小学校の参加者) ÷ 定員 + (中学校の参加者) ÷ 定員	%	目標	200.0	200.0	200.0
				実績	201.0	195.4	200.0
活動	参加者 ÷ イベントの定員	—	%	目標	90.0	90.0	90.0
				実績	100.0	100.0	100.0
活動	科学教育センター来館者数	—	千人	目標	50	70	70
				実績	66	63	70
活動	科学教育センター来館者累計数	—	人	目標	—	—	—
				実績	337,572	400,805	471,256
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	60	64	33
	一般財源 (a)	52,768	56,913	105,968	
支出	直接事業費 (b)	50,828	54,212	102,841	
	職員人件費 (c)	2,000	2,765	3,160	
		業務量（人）	0.25	0.35	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	238	350	360	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	238	350	360
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,066	57,327	106,361	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	科学教室等延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	3,818	3,769	3,450
単位あたり区単コスト (a/g)	13,821	15,100	30,715
単位あたりコスト (f/g)	13,899	15,210	30,829

実施状況に対する評価	<p>来館者向け実験教室「未来はっけん教室」「かつしかキッズ教室」については、未就学児及び小学生とその保護者を中心に、多くの参加者が毎回あり、科学教育センターのイベントとして認知され定着してきている。</p> <p>来館者全体としては、約7万人であり、多くの区民に参加していただいているが、東京理科大学のイベントや実験教室の開催数で数千人単位の変動が見られ、漸増傾向となっている。</p> <p>区の学習意識調査において「理科が好き」と回答する児童・生徒の割合が目標に達していないことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>開館して6年が経過し、老朽化が進んだため、平成29年度に次期学習指導要領を踏まえた展示物の入れ替えを検討する委員会を立ち上げ、平成30年度には展示製作物の設計委託を行い、検討委員会での意見を反映した設計図面を作成した。これをもとに、令和元年度は、展示製作物の一部改修及び製作委託を行い、同年10月にリニューアルオープンした。また、東京理科大学と連携した実験教室回数が増やせるよう大学に要請し、来館者数の増加を図るとともに、参加できる実験教室数の増加や東京理科大学内の見学ツアーを企画し、理科に興味をもち、区学習意識調査で「理科が好き」と回答する児童・生徒の割合を増やしたい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育研究奨励事業						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成16年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(5)		
事務事業目的	<p>教育研究指定校を定め、葛飾区教育振興基本計画（かつしか教育プラン2019）に基づく研究課題や各学校（園）の研究課題について、課題解決のための実践的な研究を行い、研究成果を他の学校（園）及び地域社会に提供する。</p>											
実施内容	<p>本区や各学校で直面する教育課題について、先進的で実践的な研究を校内で行い、課題解決のための方法をまとめ、区内の各学校に情報提供して、指導の改善・充実を図る。</p> <p>【令和元年度研究発表校※（ ）内は研究発表内容】 本田小学校（体育）、高砂けやき学園高砂小学校（国語）、新宿小学校（算数） 金町小学校（人権）、末広小学校（外国語）、こすげ小学校（学級活動） 宝木塚小学校（国語）、細田小学校（外国語）、東水元小学校（生活・理科） 奥戸中学校（道徳） 双葉中学校（自己肯定感）、一之台中学校（言語活動）、葛美中学校（授業改善）</p> <p>【令和2年度研究発表校※（ ）内は研究発表内容】 渋江小学校（道徳）、南綾瀬小学校（国語）、鎌倉小学校（国語） 水元小学校（生活科・社会科）、北野小学校（理科、生活科） 松上小学校（外国語）、亀有中学校（授業改善）、常盤中学校（授業改善） 新小岩中学校（外国語）</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	研究発表会参加者数	参加した職員及び地域保護者の合計	人	目標	1,700	1,750	1,750
				実績	1,998	2,815	2,537
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	4,521	0	5,878
		都道府県支出金	13,400	2,836	1,871
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,209	17,673	8,470	
支出	直接事業費 (b)	28,330	17,507	15,429	
	職員人件費 (c)	2,800	3,002	790	
		業務量（人）	0.35	0.38	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	333	380	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	333	380	90
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,463	20,889	16,309	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	研究発表会参加者数		
実績数値 (g)	1,998	2,815	2,537
単位あたり区単コスト (a/g)	6,611	6,278	3,339
単位あたりコスト (f/g)	15,747	7,421	6,428

実施状況 に対する評価	<p>中学校では、平成27年度1校（新宿中）、平成28年度1校（青葉中）、平成29年度2校（金町中、立石中）、平成30年度4校（奥戸中、双葉中、一之台中、葛美中）が研究指定校を受けるなど増加傾向にあったが、令和元年度は3校（亀有中学、常盤中、新小岩中）と減少した。しかしながら、令和元年度の研究指定校の取組の充実により、令和2年度研究指定校を希望する学校が増加した。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>平成29年度より、中学校に研究主任を設置し、中学校における研究体制の充実を図っている。配置3年目となり、学校単位で研究を進める体制が整ってきている。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教職員健康管理					担当部	教育委員会事務局			関係課	—
						担当課	指導室				
開始年度	昭和50年度					個別計画	—				
根拠法令	学校保健法、労働安全衛生法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	4	
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、教職員の健康の増進を図る。										
実施内容	<p>1 教職員の定期健康診断の法定検査項目及び法定外検査項目を医療機関に委託して実施する。</p> <p>(1) 循環器系健診 第一次健診(主として法定内)及び第二次健診(法定外)</p> <p>(2) 消化器系健診(法定外) 第一次健診及び第二次健診</p> <p>(3) 婦人科健診(法定外)</p> <p>(4) VDT健診(法定外)</p> <p>(5) 教職員ストレスチェック(法定内)</p> <p>2 教職員の健康をより良好に管理するための安全衛生委員会を開催する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	年間受診者延人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,391	4,084	4,335
活動	健康相談受診人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	1	1	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	35,148	37,719	36,125
支出	直接事業費	(b)	34,188	36,771	35,177
	職員人件費	(c)	960	948	948
		業務量（人）	0.12	0.12	0.12
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	114	120	108
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	114	120	108
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	35,262	37,839	36,233

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	年間受診者延人数（人）			
実績数値	(g)	3,391	4,084	4,335
単位あたり区単コスト	(a/g)	10,365	9,236	8,333
単位あたりコスト	(f/g)	10,399	9,265	8,358

実施状況に対する評価	<p>定期健康診断の受診者数は微増だったが、教職員への周知に努めたことにより、ストレスチェックの受検者数が大幅に増加した。</p> <p>多くの教職員が受検したストレスチェックの効果をより高めるため、管理職向けストレスチェック研修会を初めて開催し、ストレスチェックの集団分析結果の活用方法と職場改善の実事例等を管理職に周知した。</p> <p>葛飾区立学校安全衛生委員会による活動として、広報紙の発行や健康相談の実施のほか、産業医による職場巡視や学校訪問により、安全衛生に係る校内環境の点検や管理職に対するアドバイス等を実施した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>各健康診断の実施について、安全衛生委員会で発行する広報紙での掲載等による周知を引き続き進める。また、教職員の健康管理に資する研修会を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教職員研修						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	3	
事務事業目的	教員の資質・能力の向上等を図るため、職層に応じ、専門性を高める研修を行う。										
実施内容	<p>教職員の初任者研修・現職研修をはじめ、校長・副校長などを対象にした学校経営に係る研修、また、教科別の研修等を行う。</p> <p>【主な研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手教員育成研修 ○中堅教諭等資質向上研修 ○主幹教諭研修 ○主任教諭任用時研修 ○教務主任研修 ○生活指導主任研修 ○研究主任研修 ○保健主任研修 ○教育相談研修 ○人権教育研修 ○特別支援教育コーディネーター研修 ○学校マネジメント講座 ○葛飾教師塾 ○授業力向上プロジェクト 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	対象教職員数	—	人	目標	—	1,700	1,700
				実績	1,667	1,698	1,701
活動	受講者数	教員研修及び修了者のデータ（都提出）	人	目標	—	830	870
				実績	808	869	1,121
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1				
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0			
		都道府県支出金	916	917	922			
		その他	0	0	0			
	一般財源 (a)	20,379	23,626	22,392				
支出	直接事業費 (b)	19,770	21,813	22,139				
	職員人件費 (c)	1,525	2,730	1,175				
					業務量（人）	0.30	0.45	0.25
	間接費 (d)	0	0	0				
	調整額 (e)	48	200	0				
					減価償却費	0	0	0
					金利	0	0	0
					退職給与引当	48	200	0
					(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,343	24,743	23,314				

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	対象教職員数（人）		
実績数値 (g)	1,667	1,698	1,701
単位あたり区単コスト (a/g)	12,225	13,914	13,164
単位あたりコスト (f/g)	12,803	14,572	13,706

実施状況に対する評価	<p>教員の「学習指導力」、「生活指導力・進路指導力」、「学校運営力・組織貢献力」、「外部との連携・折衝力」等を育成するための各種研修会を設定しており、参加教員数が年々増加しており、教員の資質・能力の向上につながっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>児童・生徒の学力向上を図るため、教員の学習指導力をさらに高めていく必要がある。教員研修の研修内容等について、引き続き、検討を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	習熟度別講師派遣事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成15年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	<p>児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。</p>										
実施内容	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の習熟度別講師を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、週5日。ただし、葛飾教育の日（4時間勤務）がある週は週6日</p> <p>習熟度別講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	72.7	70.9	72.7
活動	授業実施時間	—	時間	目標	3,282	4,000	4,000
				実績	3,014	2,981	3,918
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,936	8,836	10,913	
支出	直接事業費 (b)	8,136	8,046	10,123	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,031	8,936	11,003	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	授業実施時間（時間）		
実績数値 (g)	3,014	2,981	3,918
単位あたり区単コスト (a/g)	2,965	2,964	2,785
単位あたりコスト (f/g)	2,996	2,998	2,808

実施状況に対する評価	<p>東京都の習熟度別加配教員が各学校に配置されているため、学力重点校に習熟度別講師を配置した。小学校では算数、中学校では数学・英語に配置した。習熟度別編成で少人数授業を行い、児童・生徒の実態に応じた適切な指導を推進し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ってきた。</p> <p>区学習意識調査では、習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度について肯定的な回答をしている児童・生徒の割合は72.7%と昨年度より増加しており、習熟度別講師を配置している成果が見られている。</p> <p>なお、令和元年度から小中一貫教育校に配置される習熟度別講師について小中一貫教育事業から移管した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学力重点支援校に習熟度別講師を配置することで、理解度について肯定的な回答をしている児童・生徒の割合が7割を超えている。また、理解度について平成30年度までは漸減傾向にあったが令和元年度は増加に転じた。</p> <p>そのため令和元年度の結果も踏まえ、引き続き学力重点支援小・中学校を中心に習熟度別講師の配置における成果を検証し、事業の継続について検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	第三者評価事業						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成20年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(22)		
事務事業目的	<p>学校に派遣された評価委員が、学校の自己評価に基づき、授業や課外授業等の観察、管理職及び教員、保護者（PTA）、地域住民へのヒアリングなど、学校を多角的な視点で分析、評価を行い、実施校の学校運営の改善に資する。</p>											
実施内容	<p>外部委員が学校を定期的に訪問・観察し、学校の教育活動を評価し、その後、学校に改善のポイントや評価書を作成する。学校では、学校の改善に役立てる。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	対象者数（学校評価実施校 在校生数）	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,129	3,285	3,379
活動	学校評価実施校数	—	校	目標	8	8	8
				実績	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,449	2,979	2,534	
支出	直接事業費 (b)	1,774	1,894	2,064	
	職員人件費 (c)	675	1,085	470	
		業務量（人）	0.15	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	50	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	50	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,449	3,029	2,534	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	対象者数(学校評価実施校在校生数)（人）		
実績数値 (g)	3,129	3,285	3,379
単位あたり区単コスト (a/g)	783	907	750
単位あたりコスト (f/g)	783	922	750

実施状況に対する評価	<p>学校による自己評価、学校関係者評価に加え、校長経験者や外部有識者による第三者評価を通じて、2日間、授業を中心とした教育活動の状況、PTAなど保護者や地域の方からの意見聴取など、専門的な見地から評価を受けることができ、学校運営の改善による教育水準の向上に資することが期待される。</p>
今後の方向性【継続】	<p>評価項目の内容は、必須項目に加え、教育課題に沿った項目を、選択することを可能にする。対象校については、年度当初に実施希望校を募るほか、昇任校長校などから教育委員会が指定し、原則1校につき2日程度で実施をする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特色ある学校づくり推進						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成17年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(10)	
事務事業目的	<p>学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。</p>										
実施内容	<p>学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が確認し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。</p> <p>各校の事業内容 地域人材等を活用して、豊かな心の育成及び地域社会との連携の推進等を目的とした活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業・農園活動体験 ・ 日本の伝統文化体験学習 ・ 地域清掃等のボランティア活動 ・ 和楽器・管楽器等の演奏体験 <p>その他の主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市であるオーストリア ウィーン市との交流 ・ 秋田県鹿角市との農業交流体験学習 ・ 外国の言語や文化に親しむ国際理解教育や外国語活動の推進 ・ 新潟県浦川原地区の姉妹校交流体験 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	72.5	72.8	73.6
活動	各年度の事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	249	228	229
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,405	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,049	15,105	13,362	
支出	直接事業費 (b)	14,054	12,340	12,572	
	職員人件費 (c)	2,400	2,765	790	
		業務量（人）	0.30	0.35	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	350	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	350	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,739	15,455	13,452	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	対象校の児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	28,838	28,754	28,721
単位あたり区単コスト (a/g)	522	525	465
単位あたりコスト (f/g)	580	537	468

実施状況 に対する評価	<p>各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果である。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の77.2%が肯定的な回答をしているが、中学校では70%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習に関する取組を整理しながら、充実した活動になるようにしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	サポートチーム指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	子ども家庭支援課
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動を起こす児童生徒に着目して、学校、教育委員会、警察、児童相談所、保護司、民生委員・児童委員、地域ボランティア等関係機関の実務担当者等によって組織を機動的に編成し、主に該当児童生徒に関する情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助また、実情に応じて、問題行動等により被害を受けた児童・生徒への支援。									
実施内容	<p>いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、指導員を派遣し、学校、関係機関等が連携して児童・生徒に対応する。</p> <p>(1) 緊急ネットワーク会議（随時） (2) サポートチームによる取組（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題連絡協議会、学校訪問等を通して、情報の把握・分析。 ・サポートチームの編成、立ち上げは事務局が中心となるが、その後は学校長が中心に進める。 ・青少年問題連絡協議会やサポート対策会議等を通じた警察、関係諸機関との連携。 ・小学校・青少年問題連絡会の設置（平成18年度より年5回） ・区内都立高校と区内中学校との連絡会を設置（平成19年度より年2回） ・学校等サポートチーム指導員による学校訪問及び学校長への指導・助言を実施。 ・警察のスクールサポーターとの連携。 ・平成21年度からサポートチーム支援員を増員することで、小学生の問題行動にも適切に対応する体制を構築。 ・平成22年度から警察官経験者を総合教育センターに配置。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	学校への派遣回数	—	回	目標	250	250	250
				実績	200	207	263
活動	派遣校数	—	回	目標	—	—	—
				実績	73	73	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1		
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0	
		都道府県支出金	429	305	214	
		その他	0	0	0	
	一般財源	(a)	3,614	2,944	6,700	
支出	直接事業費	(b)	3,163	3,170	6,124	
	職員人件費	(c)	880	79	790	
		業務量（人）		0.11	0.01	0.10
	間接費	(d)	0	0	0	
	調整額	(e)	105	10	90	
	減価償却費		0	0	0	
		金利		0	0	0
		退職給与引当		105	10	90
		（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,148	3,259	7,004		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	学校への派遣回数			
実績数値	(g)	200	207	263
単位あたり区単コスト	(a/g)	18,070	14,222	25,475
単位あたりコスト	(f/g)	20,740	15,744	26,631

実施状況に対する評価	<p>毎月の青少年問題連絡協議会やサポート会議等を通じて、問題となっている生徒や事案の把握を行った。学校には、サポートチーム支援員を派遣し、情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助等を実施した。本事業は、児童・生徒の問題行動等への対応や、落ち着いた学校環境づくりに寄与している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、青少年問題連絡協議会やサポート会議にサポートチーム支援員を派遣したり、日常的に問題を抱えている学校を訪問し、情報交換などを実施することを通して、学習に取り組む基本的な生活習慣の確立を支援する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	就学相談						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(1)	
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。										
実施内容	<p>障害のある、又は障害があると思われる児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法等を踏まえた就学先の提案を行う。</p> <p>相談にあたっては、心身に障害のあるすべての児童・生徒に教育を保障することを基本理念とし、児童・生徒の発達の可能性を引き出すことに努め、一人一人の障害のある児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個々に応じた教育内容と方法に基づく就学を勧める。</p> <p>また、保護者に対して就学に関する的確な情報を伝え、より深い理解と納得が得られる相談を行うと共に、関係機関との連携を密にし、教育、医療、心理等の専門家の知見に基づいて総合的かつ慎重な判断を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	就学相談での所見に基づき就学をした児童・生徒の割合	就学相談での所見に基づき就学をした児童・生徒数/相談数×100	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	96.0	90.8	92.0
活動	就学相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	351	356	416
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	23,788	19,959	27,452
支出	直接事業費	(b)	17,388	15,219	19,637
	職員人件費	(c)	6,400	4,740	7,815
		業務量（人）	0.80	0.60	1.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	760	600	810
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		760	600	810
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	24,548	20,559	28,262

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	相談件数			
実績数値	(g)	351	356	416
単位あたり区単コスト	(a/g)	67,772	56,065	65,990
単位あたりコスト	(f/g)	69,937	57,750	67,938

実施状況に対する評価	<p>令和元年度の実績内訳は、小学校就学相談258件、中学校就学相談70件、小学校転学相談69件、中学校転学相談19件となった。</p> <p>就学相談に基づき得られた児童・生徒一人ひとりの状態や教育的ニーズに応じた教育環境での教育について、保護者と就学相談担当者が共に考え、保護者の理解と納得を得ることによって、児童・生徒の状況にあった就学につなげている。また、就学前から療育機関や在籍園などへ就学相談会等の情報提供を行い、就学相談説明会では個別に相談の機会を設けて制度周知を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>療育機関に関わっている保護者だけでなく、誰もが情報を得られる方法での制度周知を行う。併せて、引き続き各種リーフレットの作成・配布を実施し、就学相談についての理解を深めていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
教育振興基本計画推進	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数（推進委員会・策定検討委員会）	回	6	7	2
	教育総務課				一般財源	13,295	14,013	8,036					
一般	8	1	2	1(9)									
<p>教育振興基本計画の効果的かつ適切な実施に向け、平成26年度から「葛飾区教育振興基本計画推進委員会」を設置し、教育全般について広く区民の意見を取り入れながら計画の着実な推進を図っている。</p> <p>また本区の教育振興基本計画である「かつしか教育プラン2014」が平成30年度で終了するため、平成29年度から平成30年度までの間、「葛飾区教育振興基本計画策定検討委員会」を設置し、「かつしか教育プラン（2019～2023）」を策定した。</p>				支出	事業費	5,295	6,113	136					
					人件費	8,000	7,900	7,900					
					業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	950	1,000	900					
				トータルコスト	(a)	14,245	15,013	8,936					
				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)	2,374,167	2,144,759	4,468,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)				
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1	
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
学校図書館支援				教育委員会事務局		学務課	特定財源	0	0	0	読書感想文コンクール応募総数(小学生・中学生合計)	人	23,617	23,419	22,809
				指導室			一般財源	119,864	115,220	118,341					
一般	8	1	3	1(16)		事業費	118,264	113,087	117,472	学校図書館蔵書数(小学校・中学校合計)	冊	781,421	797,538	803,590	
【概要】 児童・生徒の読書活動を推進し、豊かな心と学力を養うため、読書環境を整備する。 【活動内容】 学校図書館の活用を推進するため、以下の内容に取り組む。 ①学校図書館の蔵書数の充実 ②児童・生徒の読書活動推進のため、各学校で選定した推薦図書を読むように指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。 ③学校図書館管理システムの運用 (令和元年度にリプレイスし、令和2年度運用開始予定) ※平成31年度より学校司書報酬や指導員謝礼等の経費は「学習センターの整備」事業へ移管。						人件費	1,600	2,133	869						
						支出	業務量(人)	0.20	0.27	0.11					
						間接費	0	0	0						
						調整額	190	270	99						
						トータルコスト (a)	120,054	115,490	118,440						
						図書購入数(小学校・中学校合計)	冊	36,679	35,290	36,561					
						単位当たりコスト(円) (a/b)	5,083	4,931	5,193						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
チャレンジ検定				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	基礎学力定着のための学習活動の実施校数	校	74	74	74	
				指導室				一般財源	1,521	3,006	2,047						
一般	8	1	3	1(18)			事業費	1,121	1,031	1,257							
<p>「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「かつしかっ子チャレンジ」の定着を図るため、小学校1年生から中学校3年生までの「チャレンジ検定」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ子」宣言や「かつしかっ子学習スタイル」の取組状況の確認を行う。</p>						支出	人件費	400	1,975	790							
							業務量(人)	0.05	0.25	0.10							
							間接費	0	0	0							
							調整額	48	250	90							
							トータルコスト(a)	1,569	3,256	2,137							
							単位当たりコスト(円) (a/b)	21,196	44,000	28,878							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
学習意識調査委託	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	参加児童・生徒数	人	18,118	18,027	18,118
	指導室				一般財源	6,671	6,505	5,798					
一般	8	1	3	1(19)									
平成27年度からは、学力調査を廃止し、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。				支出	事業費	5,871	5,715	5,798					
					人件費	800	790	0					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.00						
				間接費	0	0	0						
				調整額	95	100	0						
				トータルコスト(a)	6,766	6,605	5,798						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	373	366	320						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
漢字等検定料助成	一般	8	1	3	教育委員会事務局 指導室			—	収入	特定財源		0	0	0	小学校6年生の受検率	%
				1(20)	収入	一般財源	5,039	5,567	6,001							
小学校6年生に漢字検定または数学検定の受検料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。							支出	事業費	4,799	4,777	5,211					
							人件費	240	790	790						
							業務量(人)	0.03	0.10	0.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	29	100	90						
							トータルコスト (a)	5,068	5,667	6,091						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	63,344	68,608	68,670						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
教育委員会表彰				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	「葛飾みらい科学研究コンクール」の表彰者数	人・組	82	89	95
				指導室				一般財源	1,376	2,256	993					
一般	8	1	3	1(23)			支出	事業費	576	676	598	「かつしかの子」作品掲載者数	人	187	183	190
①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。 ②文章を書くことに対する関心や意欲を高め、文章表現力の向上を図るため、作文集「かつしかの子」を作成し、優れた作品に対して、「かつしかっ子文学賞」として表彰する。 ③児童・生徒の体力向上のために、小学校連合陸上競技大会、中学校陸上競技大会での優秀な記録に対して表彰する。							人件費	800	1,580	395						
														業務量(人)	0.10	0.20
間接費	0	0	0													
							調整額	95	200	45						
														トータルコスト(a)	1,471	2,456
														単位当たりコスト(円) (a/b)	5,291	8,866

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			収入	H29	H30	R1	対象職員数	単位	H29	H30	R1	
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
教育情報提供				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	対象職員数	人	1,828	1,701	1,787
				学校教育支援担当課				一般財源	3,668	913	861					
一般	8	1	3	7(3)			事業費	1,988	439	387						
①教育研修 基本研修の内の「初任者研修」、「2年次研修」等をはじめ、コンピュータや理科等の実技を伴う研修、学校教育相談研修の専門研修を中心に実施する。 ②教育情報提供 教育に関する図書、資料等を購入し、学校に貸出等を行う。						支出	人件費	1,680	474	474						
							業務量(人)	0.21	0.06	0.06						
							間接費	0	0	0						
							調整額	200	60	54						
							トータルコスト (a)	3,868	973	915						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	2,116	572	512						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
維持管理（総合教育センター）	教育委員会事務局	—	—	収入	特定財源	195,186	939	939	年間利用者数	人	15,184	33,216	33,414
	学校教育支援担当課				一般財源	87,769	414,230	22,303					
一般	8	1	3		事業費	276,355	411,219	19,213					
7(1)					人件費	6,600	3,950	4,029					
施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等 ⑤改修工事（平成29年7月～平成30年11月）				支出	業務量(人)	1.50	0.50	0.51					
					間接費	0	0	0					
					調整額	3,990	500	459					
					トータルコスト(a)	286,945	415,669	23,701					
				単位当たりコスト(円)(a/b)	18,898	12,514	709						

施策番号	1902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	人	目標	800	901	1,133
				実績	808	919	1,079
		不登校児童・生徒の出現率（上段：小学校 下段：中学校）	%	目標	0.32 2.55	0.42 3.71	小0.39 中3.53
				実績	0.45 3.89	0.63 4.62	—
		日本語指導が必要な児童・生徒数	%	目標	—	—	—
				実績	—	237.0	252.0

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実）	学校教育支援担当課	◎	1160
	計画	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）	学校教育支援担当課	◎	1162
	計画	学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）	学校教育支援担当課	◎	1164
		日光林間学園管理運営	学校施設担当課	◎	1166
		特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課	◎	1168
		移動教室、体験学習	指導室	◎	1170
		中学生職場体験事業	指導室	◎	1172
		スクールカウンセラー派遣事業	学校教育支援担当課	◎	1174
		スクールソーシャルワーカー派遣事業	学校教育支援担当課	◎	1176
		学校支援指導員派遣事業	指導室	◎	1178
		教育相談	学校教育支援担当課	◎	1180
		特別支援教育推進事業	学校教育支援担当課	◎	1182
		クラスサポーター派遣事業	指導室	○	1184
		生活スキルアップ指導補助員配置事業	学校教育支援担当課	○	1185
		病院内学級運営	学校教育支援担当課	○	1186
		連合行事（特別支援学級児童・生徒）	学校教育支援担当課	○	1187

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）						担当部	教育委員会事務局	関係課	学務課、指導室
	担当課	学校教育支援担当課								
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(5)
事務事業目的	発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。									
実施内容	<p>本事業は、小学校特別支援教室の導入、中学校特別支援教室の導入、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）設置に向けた検討から構成されている。</p> <p>小学校特別支援教室は、平成28年度に区内全ての小学校に設置し、拠点校11校からの巡回指導を実施している。</p> <p>中学校特別支援教室については、平成28年度及び29年度に東京都が実施した「中学校における特別支援教室モデル事業」を受託し、拠点校を2校整備して、平成29年度から中学1年生を対象に巡回指導を開始した。平成30年度からは、拠点校を4校とし、区内全ての小・中学校で本格実施を行っている。</p> <p>また、特別支援教室での指導だけでは学習上又は生活上の困難が改善・克服されない児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）を、平成31年4月に高砂中学校に開設した。また、令和2年度には高砂小学校にも同学級を開設した。</p> <p>今後も重層的な支援体制を整備することによって、発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（上段：小学校、下段：中学校）	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（5月1日現在）	人	目標	850 180	935 198	1028 217
				実績	742 66	767 152	850 229
活動	小学校特別支援教室の拠点校整備	—	校	目標	4校選定	4校整備	—
				実績	4校選定	4校整備	—
活動	特別な指導を終了した児童数	—	人	目標	—	—	—
				実績	75	95	188
活動	中学校特別支援教室の導入	—	—	目標	モデル実施	実施	—
				実績	モデル実施	実施	実施
活動	中学校特別支援教室の拠点校整備	—	校	目標	2校整備	—	—
				実績	2校整備	2校整備	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	11,372	6,937	5,806
		都道府県支出金	11,585	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	9,347	62,051	17,951
支出	直接事業費	(b)	27,104	62,668	17,437
	職員人件費	(c)	5,200	6,320	6,320
		業務量（人）	0.65	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	618	800	720
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	618	800	720
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	32,922	69,788	24,477

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	808	919	1,079
単位あたり区単コスト	(a/g)	11,568	67,520	16,637
単位あたりコスト	(f/g)	40,745	75,939	22,685

実施状況 に対する評価	<p>令和元年5月1日時点で、小学校特別支援教室に入室している児童は850人、中学校特別支援教室に入室している生徒は229人となり、小中学校合計で前年度比160人の増となった。特別支援教室においては、児童・生徒が抱える個別の課題に合わせた指導を受けることによって、生活上や学習上の困難さの改善を図っている。</p> <p>自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）については、平成31年4月に高砂中学校に開設した。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>小学校特別支援教室においては、拠点校と巡回校との連携や具体的指導方法の共有を図りながら、適切に効果測定を実施していくことで、退室に向けた支援を行っていく。</p> <p>中学校特別支援教室においては、小学校特別支援教室で指導を受けた小学6年生が、円滑に中学校生活へと移行できるよう、アイリスシート（学齢期版支援シート）の交付や、特別支援心理コーディネーターを活用した丁寧な引継ぎを実施していく。</p> <p>自閉症・情緒障害特別支援教室（固定学級）については、高砂中学校での運営を通じて知見を蓄積するとともに、令和2年度開設の高砂小学校での運営へといかしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）						担当部	教育委員会事務局		関係課	学校施設担当課、学務課、指導室
							担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	（不登校児童生徒への支援の在り方について（通知））										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(4)(6)	
事務事業目的	<p>不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒にあった支援策を学校とともに協議することで、早期の学校適応をめざす。また、不登校児童・生徒を支援する体制を強化するため、教育支援センターの整備を行う。</p> <p>教育支援センターでは、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、本人や保護者、学校、関係機関と連携を図り、早期の学校復帰を支援する。</p>										
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 校内適用教室拠点の拡充検討（拠点設置の検討） 2 訪問型学校復帰支援の実施（全72校訪問し学校を支援） 3 適応指導教室（ふれあいスクール明石）の運営 不登校生徒・児童向けのICT技術を活用した学習環境の整備 4 教育支援センター規定整備 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	葛飾区における児童・生徒の暴力行為、いじめ及び不登校の状況調査	%	目標	小0.32 中2.55	小0.42 中3.71	小0.39 中3.53
				実績	小0.45 中3.89	小0.63 中4.62	未確定
成果	適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・生徒数	人	目標	—	—	—
				実績	114	140	133
活動	教育支援センターの整備	—	—	目標	設置準備	設置準備	設置準備
				実績	設置準備	設置準備	設置準備
活動	教室拠点の拡充検討	校内適応教室設置校	校数	目標	2	4	6
				実績	2	4	6
活動	訪問型学校復帰支援	—	—	目標	実施	実施・検証	実施
				実績	実施	実施・検証	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	1,526	1,591
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	22,072	21,042	32,494	
支出	直接事業費 (b)	18,872	21,778	28,950	
	職員人件費 (c)	3,200	790	5,135	
		業務量（人）	0.40	0.10	0.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	100	585	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	100	585
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,452	22,668	34,670	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	適応指導教室利用者数		
実績数値 (g)	114	140	133
単位あたり区単コスト (a/g)	193,614	150,300	244,316
単位あたりコスト (f/g)	196,947	161,914	260,677

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学期に1回ずつ、全ての小・中学校を訪問し、不登校及び不登校傾向を含む長期欠席している生徒・児童について情報交換し、支援のあり方を指導・助言するなど、学校と連携しながら支援を図ることができた。 ・校内適応教室を新たに2校設置した。 ・有識者や教職員などをメンバーとする不登校対策プロジェクト検討委員会を2回開催し、学校内に不登校又は不登校傾向にある児童・生徒が通いやすいスペースを設置した学校の状況について情報共有を図ることができた。 ・適応指導教室の運営及び訪問型学校復帰支援など、実施することができた。
今後の方向性【改善】	<p>訪問型学校復帰支援については、継続して学校への支援を強化していく。 新たに2校校内適応教室を設置する。 新たな不登校対策として、以下を行う。</p> <p>①学校の不登校の理解を深めるための「不登校対策スタンダード」の策定 ②ICT技術を活用したコロナ対策及びGIGAスクール構想の実施に合わせ不登校児童・生徒に向けた学習環境の整備 教育支援センターについて規程整備を急ぐ。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）						担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設担当課、学務課、指導室
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)
事務事業目的	日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分である課題など様々なニーズへ対応していくため、有識者を中心とした検討会において委託も含めた検討を行い、にほんごステップアップ教室を設置する。また、現在区で設置している日本語学級を東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級として設置し、指導の拠点として充実を図る。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級4校を設置する。（中之台小学校、松上小学校、新小岩中学校、亀有中学校） にほんごステップアップ教室を設置し試行する。また委託化の検討を行う。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	日本語指導が必要な児童・生徒数	日本語が必要な児童・生徒の受け入れ状況等に関する調査	人	目標	—	—	—
				実績	—	237	252
成果	日本語学級利用者数	在籍数調査及び教育課程調査	人	目標	—	—	110
				実績	90	117	162
成果	にほんごステップアップ教室の利用者数	—	人	目標	—	—	110
				実績	—	118	113
活動	にほんごステップアップ教室の設置	—	—	目標	設置準備	試行設置	実施・検証
				実績	設置準備	試行設置	実施・検証
活動	日本語学級（都認証）の設置3校	—	—	目標	設置申請	設置	実施・検証
				実績	設置申請	設置	実施・検証
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	11,543	4,898
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,789	20,657	33,544	
支出	直接事業費 (b)	1,149	31,173	35,282	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	0.33	0.13	0.40
		間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	314	130	360	
	減価償却費	金利	0	0	0
		退職給与引当	314	130	360
		(控) コスト対象外	0	0	0
		トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,103	32,330	38,802

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	日本語学級、にほんごステップアップ教室利用者数（人）		
実績数値 (g)	90	235	275
単位あたり区単コスト (a/g)	42,100	87,902	121,978
単位あたりコスト (f/g)	45,589	137,574	141,098

実施状況に対する評価	<p>にほんごステップアップ教室及び都要綱に基づく日本語学級を設置し試行を行った。 にほんごステップアップ教室の最適な運営方法や、にほんごステップアップ教室から日本語学級への児童・生徒の連携等について検討を重ねた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>日本語指導充実のため、にほんごステップアップ教室及び日本語学級の指導方法及び運営方法については、引き続き検討を重ねる必要がある。にほんごステップアップ教室指導員の指導力格差やコストについての課題もあるため、事業の委託化検証を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	日光林間学園管理運営					担当部	教育委員会事務局			関係課	—
						担当課	学校施設担当課				
開始年度	昭和39年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	4	目	1	説明等	1	
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。										
実施内容	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで 学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間（1室） 3・4階:宿泊室30室（12.5帖28室、大広間2室）・職員室 その他:体育館、キャンプファイア-場等</p> <p>④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料 （葛飾区立校外学園条例第12条）</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,500円（大人）・800円（子ども）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,500	9,500	9,500
				実績	9,607	8,792	9,693
活動	宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	6,200	6,200	6,200
				実績	6,443	311	7,415
活動	利用延部屋数	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,188	1,960	4,128
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	10,000	674,000	230
	一般財源 (a)	89,360	153,760	86,457	
支出	直接事業費 (b)	92,960	821,440	81,157	
	職員人件費 (c)	6,400	6,320	5,530	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	21,273	21,313	21,143	
	減価償却費	20,513	20,513	20,513	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	760	800	630	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	120,633	849,073	107,830	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	5,105	5,105	5,105
単位あたり区単コスト (a/g)	17,504	30,119	16,936
単位あたりコスト (f/g)	23,630	166,322	21,122

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）						担当部	教育委員会事務局	関係課	教育総務課、学校教育支援担当課、学校施設担当課
							担当課	学務課		
開始年度	昭和43年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	5	説明等	1
事務事業目的	1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。									
実施内容	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿制の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	健康を回復して退校（卒業を含む）する児童の割合	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	40	30	40
				実績	62	33	65
活動	体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	30	20	30
				実績	18	21	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	173	218	223
	一般財源 (a)	75,595	76,203	84,242	
支出	直接事業費 (b)	33,848	37,274	37,692	
	職員人件費 (c)	39,100	36,200	44,200	
		業務量（人）	6.00	5.00	6.00
	間接費 (d)	2,820	2,947	2,573	
	調整額 (e)	7,186	7,386	7,886	
	減価償却費	3,386	3,386	3,386	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,800	4,000	4,500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	82,954	83,807	92,351	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	利用児童数（人）		
実績数値 (g)	21	15	17
単位あたり区単コスト (a/g)	3,599,762	5,080,200	4,955,412
単位あたりコスト (f/g)	3,950,190	5,587,133	5,432,412

実施状況に対する評価	在籍児童総数は減少傾向にあるが、入級基準にある「病弱」「肥満症」「ぜん息」「心身症」「虚弱」の原因となる健康課題の改善に時間を要し、在籍期間が長期化する場合が多い。
今後の方向性【継続】	保田しおさい学校でしかできない豊かな自然環境をいかした指導や支援を継続するとともに、今後も在籍児童数の推移やニーズの把握を適切に実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	移動教室、体験学習						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	昭和39年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	2	
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。										
実施内容	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光林間学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、平成24年度から長野県上田市菅平高原で実施した。令和元年度からは群馬県みなかみ町で実施する。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	96.9	97.5	97.7
成果	移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	98.6	98.3	98.0
活動	参加児童・生徒数	—	人	目標	12,200	12,000	12,100
				実績	11,513	12,015	11,878
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	149,986	144,575	157,547	
支出	直接事業費 (b)	145,986	141,415	154,387	
	職員人件費 (c)	4,000	3,160	3,160	
		業務量（人）	0.50	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	475	400	360	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	475	400	360
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	150,461	144,975	157,907	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	参加児童・生徒数		
実績数値 (g)	11,513	12,015	11,878
単位あたり区単コスト (a/g)	13,028	12,033	13,264
単位あたりコスト (f/g)	13,069	12,066	13,294

実施状況に対する評価	<p>(1) 運営委員会を設置し、計画的に運営・実施できている。日常生活とは違う環境の中、豊かな自然や文化に触れるなど体験的な取組をすることができている。また、集団生活を通して、基本的な生活習慣や、友達とのかかわりをより深め、社会性を育むことができている。</p> <p>(2) 昨年度から長野県上田市菅平高原から群馬県みなかみ町へと移行したが、大きな問題等なく実施することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>児童・生徒の健康面・安全面を十分に配慮した上で、集団生活を通じて社会生活のルールや心の豊かさを身に付けられるよう、様々な体験学習プログラムの企画を含め、今後も計画的に実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	中学生職場体験事業							担当部	教育委員会事務局		関係課	—
								担当課	指導室			
開始年度	平成20年度							個別計画	—			
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(21)		
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。											
実施内容	<p>平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。これまで、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。今後も継続していく。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	800	800
				実績	682	646	635
活動	5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	24
活動	職場体験生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	2,973	2,863	2,751
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,916	3,603	2,740	
支出	直接事業費 (b)	2,116	2,418	1,950	
	職員人件費 (c)	800	1,185	790	
		業務量（人）	0.10	0.15	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	150	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	150	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,011	3,753	2,830	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	職場体験生徒数（人）		
実績数値 (g)	2,973	2,863	2,751
単位あたり区単コスト (a/g)	981	1,258	996
単位あたりコスト (f/g)	1,013	1,311	1,029

実施状況に対する評価	<p>(1) 令和元年度は24校において中学生の職場体験を5日間実施した。</p> <p>(2) 生徒の感想の中には、「働いている両親の大変さと有り難さが分かった」「将来の進路選択において一つの目標になった」「働くことの大変さとともにやりがいを感じることができた」等、自らの体験を通して、仕事の大切さや働く意義、自分の進路について、主体的に考える姿が見られた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に伴い中止したが、令和3年度の実施に向けて、どのように実施していくのか、方向性を検討していく。実施の方向となった際には、令和元年度の反省を生かしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成16年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)
事務事業目的	<p>学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。</p>									
	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、専門的な経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業」（以下「都事業」という。）と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業」（以下「区事業」という。）から構成されている。</p> <p>小学校については、モデル事業を平成15年度に実施し、平成16年度から24年度まで全小学校に週1日区で配置し、平成25年度から都事業として全小学校に週1日配置している。なお、保田しおさい学校については、区事業として週2日配置している（平成27年度から週1日を週2日に変更）。</p> <p>中学校については、平成13年度から都事業として全中学校に週1日配置している。区事業としては、平成14年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <p>(1) 児童・生徒へのカウンセリング (2) カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助 (3) 児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集 (4) 児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	児童・生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	%	目標	小0.32 中2.55	小0.42 中3.71	小0.39 中3.53
				実績	小0.45 中3.89	小0.63 中4.62	未確定
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	31,688	30,359	30,887
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,771	31,809	42,239
支出	直接事業費	(b)	30,971	31,019	41,449
	職員人件費	(c)	800	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	95	100	90
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,866	31,909	42,329	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	31,688	30,359	30,887
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,003	1,048	1,368
単位あたりコスト	(f/g)	1,006	1,051	1,370

実施状況に対する評価	<p>各校にスクールカウンセラーを配置することにより、いじめや不登校などの悩みを抱える児童・生徒への相談体制の充実を図ることができた。</p> <p>また、複雑化する児童・生徒の悩みに対応するため、関係機関との情報共有や連携により、早期の状況改善を図ることができている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>教育相談連絡協議会を定期的開催し、配置校での相談対応状況や課題等について情報交換を行うと共に、児童相談所や子ども総合センターなどの関係機関と連携を強化することで、様々な相談ニーズへの対応や、課題の早期発見に努めていく。</p> <p>また、いじめや不登校等の未然防止、改善や解決に向けた学校内の相談体制強化を図るため、今年度から中学校（夜間中学を含む）への配置を充実させており、効果の検証を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業						担当部	教育委員会		関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(13)	
事務事業目的	社会福祉士を総合教育センターに配置し、各学校からの相談内容に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。										
実施内容	学校が抱える相談事案について、保健・医療・福祉などさまざまな関係機関と連携を図り、必要な制度やサービスにつなげていくことで、学校における教育相談機能の向上を目指す。 平成23年度に1名配置して以降、相談機能の強化のため増員し、5名体制で活動。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	972	703	662
活動	支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	89	103	137
活動	ケース会議で扱った件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	118	191	224
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,246	4,719	7,773
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,987	6,407	5,557
支出	直接事業費	(b)	9,233	9,151	11,355
	職員人件費	(c)	2,000	1,975	1,975
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	238	250	225
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	238	250	225
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	11,471	11,376	13,555

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数（件）			
実績数値	(g)	972	703	662
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,131	9,114	8,394
単位あたりコスト	(f/g)	11,801	16,182	20,476

実施状況に対する評価	<p>学校からの支援要請や、保健・福祉分野の関係機関からの相談に応じ、学校や家庭を訪問している。保護者や児童・生徒と面談を行う中で課題の把握を行い、個々の事案に適した相談活動を行っている。</p> <p>また、相談事案の中には、さまざまな問題が混在していることが多く、保護者の疾病や生活困窮、児童虐待などの事案については、それぞれに適した相談部署と連携し、ケース会議などで役割分担を確認しながら、相談活動を行っている。</p> <p>学校だけでは解決できない児童・生徒の置かれた様々な環境に起因した問題の解決に不可欠な事業となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学校がスクールソーシャルワーカーの役割を理解し、関係者間の連携を強化するため、各種研修において制度周知を図るほか連携の事例などを示していくことで、本事業の有効活用を図っていく。また、福祉機関の連携のみならず、課題のある児童・生徒の家庭との連携も大きく増えてきており、教育機関だけでは解決できない複合的な要素や問題に対する糸口となる役割を担っており、今後配置人数の増大が望ましい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(14)
事務事業目的	<p>小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。</p>									
実施内容	<p>生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を派遣する。 指導員の職務内容は、児童・生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する業務の補助 指導員の身分は、地方公務員法第3条3項に規定する非常勤職員であるが、令和2年度から会計年度任用職員となる。 指導員は、次の全ての要件に該当する者の中から、教育委員会が任命する。 ・地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しない者 ・教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中の者で、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有する者</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	児童・生徒の暴力行為発生数	葛飾区における児童・生徒の暴力行為、いじめ、及び不登校の状況調査	件	目標	120	120	120
				実績	141	155	146
活動	学校支援指導員数	—	人	目標	15	15	15
				実績	24	17	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,114	2,754	2,288
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	29,481	24,586	19,846
支出	直接事業費	(b)	31,395	26,945	21,344
	職員人件費	(c)	1,200	395	790
		業務量（人）	0.15	0.05	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	143	50	90
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	143	50	90
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	32,738	27,390	22,224	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	指導員数（人）			
実績数値	(g)	24	17	14
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,228,375	1,446,235	1,417,571
単位あたりコスト	(f/g)	1,364,083	1,611,176	1,587,429

実施状況に対する評価	<p>問題行動の背景にある衝動性・攻撃性のある生徒の実態を把握し、関係性を築いてきたことで、大きな事件・事故につながることはなく、身近な相談役として機能している。 家庭環境が悪化しているケースが多く、家庭状況の把握に努め、他機関と連携し、早期対応を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>問題行動の背景にある衝動性・攻撃性のある生徒の実態を把握し、関係性を築いてきたことで、大きな事件・事故につながることはなく、身近な相談役として機能している。 家庭環境が悪化しているケースが多く、家庭状況の把握に努め、他機関と連携し、早期対応を図ることができた。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育相談					担当部	教育委員会事務局		関係課	—
						担当課	学校教育支援担当課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(2)
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談や電話相談を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。									
実施内容	<p>【相談事業の流れ等】</p> 保護者等からの電話相談受付→相談内容に即した助言を行う。 来所による相談を行う場合は、日時を確認・予約→保護者と対象の児童・生徒が来所→心理専門員等による面接相談を実施→児童・生徒の様子を観察して助言。相談内容によっては、精神科医による助言や学校との連携を図り、状況に応じて、より適切な関係機関の紹介を行う。 平成30年度から相談体制を見直し、相談内容に即した助言を行うとともに、継続的な相談が必要な場合は専門機関等への紹介を主とする体制とした。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	80.0	90.0	90.0
				実績	90.0	100.0	100.0
活動	教育相談受理件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	328	366	297
活動	うち新規相談受理件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	302	366	297
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	35,563	30,033	35,394
支出	直接事業費	(b)	33,963	29,243	34,604
	職員人件費	(c)	1,600	790	790
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	190	100	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		190	100	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	35,753	30,133	35,484

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	328	366	297
単位あたり区単コスト	(a/g)	108,424	82,057	119,172
単位あたりコスト	(f/g)	109,003	82,331	119,475

実施状況に対する評価	<p>児童・生徒の課題の背景には、家族関係や生活状況における問題が複雑に絡み合っている事案も多く、教育相談の内容は年々多様化している。子ども総合センターや児童相談所等の区内外の関係機関と連携しながら、相談者に寄り添った対応を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>心理専門員や教職経験者等がそれぞれの強みを生かした専門的立場で助言を行っているが、教育相談の事例を共有することで、より多くの事案を学び、複雑多様化する相談内容に適切に対応していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校教育支援担当課		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(3)(4)
事務事業目的	幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進する。									
実施内容	<p>1 アイリスシート（学齢期版支援シート）の作成と活用について保護者に周知し、就学前から学齢期への切れ目のない支援を行う。</p> <p>2 区立幼稚園や区立小・中学校の通常の学級に在籍する、障害のある又はあると思われる幼児・児童・生徒に対して、障害への理解教育と一人ひとりの生活上・学習上の困難さの改善を図るため、特別支援教育巡回指導員を各校園に派遣する。</p> <p>3 各校園からの要請に基づき、特別支援教育に精通した教職経験者、心理専門員、都立特別支援学校特別支援教育コーディネーター等の専門家を派遣し、各校園への助言や心理検査等を実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	180	180	120
				実績	134	72	49
活動	巡回指導員派遣回数	—	回	目標	2,190	2,190	2,660
				実績	1,787	2,184	2,404
活動	専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	700	700	710
				実績	774	945	853
活動	都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	25	25	30
				実績	32	30	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	875	0
		都道府県支出金	0	0	196
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	65,666	77,472	82,891	
支出	直接事業費 (b)	57,666	70,447	76,222	
	職員人件費 (c)	8,000	7,900	6,865	
		業務量（人）	1.00	1.00	0.95
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	950	1,000	675	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	950	1,000	675	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	66,616	79,347	83,762	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数 (件/回)		
実績数値 (g)	3,876	3,851	3,970
単位あたり区単コスト (a/g)	16,942	20,117	20,879
単位あたりコスト (f/g)	17,187	20,604	21,099

実施状況に対する評価	<p>各関係機関が支援内容を互いに共有することで、継続性のある特別支援教育が実施されるようアイリスシート（学齢期版支援シート）を交付した。</p> <p>特別支援教育巡回指導員をほぼ全校に派遣し、幼児や通常の学級に在籍する児童・生徒の個別課題に対する指導を行った。</p> <p>学校からの申請に基づき、専門家チームを各学校に派遣することで、個別課題の早期解決を図った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>多様化する支援ニーズに応えるため、手引きの活用や研修等を通じて、特別支援教育に携わる者の専門性向上を図っていく。併せて、組織内での情報共有と支援方針の確認を密に行うとともに、関係機関等との連携を深めながら丁寧に対応していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1					
事業内容															
クラスサポーター派遣事業	教育委員会事務局	学校教育支援担当課	—	収入	特定財源 0	0	0	クラスサポーター配置申請数	件	33	32	35			
—	—	—	—	支出	一般財源 10,879	9,954	8,037								
—	—	—	—		事業費 8,479	8,374	5,667								
<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>					人件費 2,400	1,580	2,370	クラスサポーター配置人数	人	29	32	29			
					業務量(人) 0.30	0.20	0.30								
					間接費 0	0	0		調整額 285	200	270				
					トータルコスト (a)	11,164	10,154	8,307							
					単位当たり コスト(円) (a/b)	384,966	317,313	286,448							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1							
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																				
事業内容																				
生活スキルアップ指導補助 員配置事業				教育委員会事務局 学校教育支援担当課		—	収入	特定財源	0	0	0	小学校及び中学校の特別 支援学級と通常学級で身 体等に障害のある児童・ 生徒に配置	人	85	76	76				
一般				8		1		3		5(6)							一般財源	50,078	52,917	50,754
																	事業費	48,878	51,337	49,814
																	人件費	1,200	1,580	940
																	業務量(人)	0.15	0.20	0.20
																	間接費	0	0	0
												調整額	143	200	0					
												トータルコスト (a)	50,221	53,117	50,754	—	—	—	—	
												単位当たり コスト(円) (a/b)	590,829	698,908	667,816	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
病院内学級運営				教育委員会事務局	学校教育支援担当課	—	収入	特定財源	0	0	0	指導を受けた延べ人数	人	72	47	41
一般	8	1	3	5(7)			一般財源	529	918	599						
							事業費	129	128	129						
							支出	人件費	400	790	470	—	—	—	—	
								業務量(人)	0.05	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
東京慈恵会医科大学葛飾医療センター入院病棟小児科内に設置された特別支援学級(院内学級)において、青戸小学校の教員が保護者や福祉、医療、保健等の諸機関との連携を密にして、個々の障害や疾病、能力、特性等に応じた指導を行う。							トータルコスト (a)	調整額	48	100	0	—	—	—	—	
								577	1,018	599						
								単位当たりコスト(円) (a/b)	8,007	21,660	14,610					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
連合行事（特別支援学級児童・生徒）				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	特別支援学級連合行事実施回数	回	8	8	8		
				学校教育支援担当課				一般財源	9,565	11,334	10,632							
一般	8	1	3	5(2)			支出	事業費	7,565	9,359	8,657							
児童・生徒の障害の程度、能力、特性等に応じた指導の形態や指導内容・方法を工夫し、日常生活に必要な基礎的・基本的な技能、集団の一員として望ましい態度、体力の向上、社会的自立、職業的自立を目指し、特別支援学級（知的障害）における行事を実施する。								人件費	2,000	1,975	1,975							
								業務量(人)	0.25	0.25	0.25							
								間接費	0	0	0							
								調整額	238	250	225							
								トータルコスト(a)	9,803	11,584	10,857							
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,225,313	1,448,000	1,357,125								

施策 番号	1903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策 名	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます	体力合計点で都平均を上回る学校の比率	%	目標	52.1	54.8	57.5
				実績	55.4	56.8	48.6
		「運動をもっとしたい」と答えた児童・生徒の比率	%	目標	82.5	83.0	83.5
				実績	82.8	82.8	82.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	体力向上のための取組み	指導室	◎	1189
		連合行事	指導室	◎	1191
再掲 1901		教育委員会表彰	指導室	○	1156

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	体力向上のための取組み							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(7)	
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります										
実施内容	<p>【概要】 子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ(体力)」検定を実施する。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作る。小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常生活の中で検定を実施するとともに、すべての学校の創意工夫による取組を推進していく。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。小学校では各校の実態に応じた体力向上の取組等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組等の充実を図る。 これらの取組により、自ら運動・スポーツに親しむことのできる「運動好き」の子どもたちを育成する。</p> <p>【取組内容】 ①かつしかっ子チャレンジ（体力）検定を実施する。 ②かつしかっ子チャレンジ（体力）に掲げた取組を推進する。 ③小学校において「葛飾体力伸び伸びプラン」等を実施する。 ④中学校において「トップアスリート派遣事業」等の充実を図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	体力・運動能力調査における体力合計点の平均（小学校）	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	点	目標	—	46.5	47.1
				実績	46.46	46.90	46.18
成果	体力・運動能力調査における体力合計点の平均（中学校）	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	点	目標	—	44.0	44.8
				実績	43.97	44.17	43.45
活動	かつしかっ子チャレンジ（体力）検定の実施	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施
活動	かつしかっ子チャレンジ（体力）に向けた取組の推進	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施
活動	小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」等の実施	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施
活動	中学校「トップアスリート派遣事業」等の充実	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	19,302	15,016	10,663
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,233	2,430	1,264	
支出	直接事業費 (b)	19,535	15,076	10,742	
	職員人件費 (c)	2,000	2,370	1,185	
					業務量（人）
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	238	300	135	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	238	300	135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,773	17,746	12,062	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	小・中学校の数（校）		
実績数値 (g)	74	74	74
単位あたり区単コスト (a/g)	30,176	32,838	17,081
単位あたりコスト (f/g)	294,230	239,811	163,000

実施状況に対する評価	「体力向上のための取組み」事業において、「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び「トップアスリート派遣事業」について全校実施した結果、体力向上が図られ、小学校では、全学年男女で東京都の体力合計点の平均を上回っている。中学校では、中1女子のみが東京都の平均を上回った。
今後の方向性【継続】	今後も全校において「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」、中学校「トップアスリート派遣事業」を着実に実施し、体力の向上と意欲の高揚を図る。

事務事業評価表

事務事業名	連合行事						担当部	教育委員会事務局			関係課	—
							担当課	指導室				
開始年度	平成9年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	6		
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。											
実施内容	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78.0	80.0	80.0
				実績	79.6	78.2	77.8
活動	連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,750	18,000	22,000
				実績	18,071	22,176	18,056
活動	連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
				実績	9	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	42,430	42,894	45,355	
支出	直接事業費 (b)	41,230	40,129	42,985	
	職員人件費 (c)	1,200	2,765	2,370	
		業務量（人）	0.15	0.35	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	350	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	350	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	42,573	43,244	45,625	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	18,071	22,176	18,056
単位あたり区単コスト (a/g)	2,348	1,934	2,512
単位あたりコスト (f/g)	2,356	1,950	2,527

実施状況に対する評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、各連合行事ごとに運営委員会を設置し、計画的に実施している。
今後の方向性【継続】	今後も児童・生徒の学習成果及び鑑賞の場として、充実した連合行事になるよう計画的に実施する。

施策 番号	1904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策 名	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます。	学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合	%	目標	79.2	80.7	77.8
				実績	80.3	76.6	78.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	学校施設の改築	学校施設担当課	◎	1195
	計画	校庭の芝生化	学校施設担当課	◎	1197
	計画	学校体育館への冷暖房機器の設置	学校施設担当課	◎	1199
	計画	学習センターの整備	指導室	◎	1201
		学校給食運営	学務課	◎	1203
		学校健康診断（法定外）	学務課	◎	1205
		外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興課	○	1207
		私立学校認可等事務	地域振興課	○	1208
		校舎等改修	学校施設担当課	○	1209
		学校施設維持管理	学校施設担当課	○	1210
		教育委員会運営	教育総務課	○	1211
		奨学資金貸付	教育総務課	○	1212
		私立高校・大学等入学資金融資事業	教育総務課	○	1213
		教育総務課分室維持管理	教育総務課	○	1214
		学校等職員被服貸与	教育総務課	○	1215
		通学児童案内等業務委託	教育総務課	○	1216
		学校受付業務委託	教育総務課	○	1217
		通学路防犯設備整備	教育総務課	○	1218
		学齢児童、生徒就学事務	学務課	○	1219

		事務事業	担当課	区分	頁
		学校運営事業	学務課	○	1220
		一般校具・教材等管理	学務課	○	1221
		黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	学務課	○	1222
		学校健康診断（法定）	学務課	○	1223
		学校環境衛生管理運営	学務課	○	1224
		災害共済給付事務	学務課	○	1225
		結核健診	学務課	○	1226
		就学援助	学務課	○	1227
		就学奨励	学務課	○	1228

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校施設の改築							担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設計画担当課、学務課
								担当課	学校施設担当課		
開始年度	平成18年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1	等
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。										
実施内容	<p>葛飾区基本計画（平成25～34年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけて、積極的に改築を推進することとした。</p> <p>平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、区立学校の改築に向け新たな取り組みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小松中学校 改築： 新校舎が竣工した。 ●本田中学校 一部改築・改修： 新校舎の建築、改修工事が進んでいる。 ●東金町小学校 改築： 新校舎の建築工事に着手した。 ●高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校 改築： 小学校プール解体・中学校プール改修工事が完了し、仮設校舎の建設に着手した。 ●西小菅小学校 一部改築・改修： プールの解体工事が完了し、仮設校舎の建設に着手した。 ●水元小学校、道上小学校： 地域説明会を経て、基本構想・基本計画を策定した。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	小松中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	仮設校舎建設、既存校舎解体、建築工事着手	建築工事	新校舎竣工
				実績	仮設校舎建設、既存校舎解体、建築工事着手	建築工事	新校舎竣工
活動	本田中学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、建築工事着手	建築、改修工事
				実績	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、建築工事着手	建築、改修工事
活動	東金町小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	基本設計策定、地域説明会開催	一部既存校舎、体育館、プール棟等の解体工事着手	建築工事着手
				実績	基本設計策定、地域説明会開催	一部既存校舎、体育館、プール棟等の解体工事着手	建築工事着手
活動	高砂小・中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体・改修、仮設校舎建設工事着手
				実績	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体・改修、仮設校舎建設工事着手
活動	西小菅小学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	懇談会運営、基本的な考え方策定	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、仮設校舎建設工事着手
				実績	懇談会運営、基本的な考え方策定	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、仮設校舎建設工事着手
活動	水元小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	/	/	基本構想・基本計画策定
				実績	/	/	基本構想・基本計画策定
活動	道上小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	/	/	基本構想・基本計画策定
				実績	/	/	基本構想・基本計画策定
成果	改築した学校数	—	—	目標	1	1	2
				実績	1	1	2

コスト内訳（千円）			H29	H30	R01
収入	特定 財源	国庫支出金	151,850	86,132	367,940
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,113,000	969,000	3,010,000
	一般財源	(a)	513,807	506,553	1,270,329
支出	直接事業費	(b)	1,750,657	1,526,925	4,599,289
	職員人件費	(c)	28,000	34,760	48,980
		業務量（人）	3.50	4.40	6.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	4,847	5,904	7,605
		減価償却費	0	0	0
		金利	1,522	1,504	2,025
		退職給与引当	3,325	4,400	5,580
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,783,504	1,567,589	4,655,874	

単位当たりコスト（円）		H29	H30	R1
単位の定義		改築工事中の校数（校）		
実績数値	(g)	2	2	3
単位あたり区単コスト	(a/g)	256,903,500	253,276,500	423,443,000
単位あたりコスト	(f/g)	891,752,000	783,794,500	1,551,958,000

実施状況に対する評価	<p>学校施設の改築にあたっては、「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を踏まえ、計画的に進めている。学校ごとに改築における課題やニーズが異なるため、学校関係者や保護者、地域住民などで構成する改築懇談会を設けて、意見を伺いながら、適切な学習環境を確保できるよう進めてきた。また、補助金の積極的な活用等、コスト抑制も図っている。</p> <p>令和元年度は、各改築校について年度内の目標は概ね達成している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在改築計画が進行している8校については、引き続き、計画に沿って進めていく。また、令和2年度は新たに2校の改築事業に着手する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	校庭の芝生化						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校施設担当課			
開始年度	平成17年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(3)	等
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用を推進するとともに、近隣への砂塵飛散の抑制を行う。										
実施内容	<p>【概要】 学校や地域の要望等を踏まえ、天然芝又は人工芝による校庭整備を実施する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化（天然芝又は人工芝）の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部又は全部について芝生化工事を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工事を行った校数	校	目標	3	2	0
				実績	2	0	0
成果	児童・生徒の満足度	アンケート結果	%	目標	80	80	—
				実績	77	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,024	2,250	1,627
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	160,511	8,510	14,469	
支出	直接事業費 (b)	157,935	6,810	8,196	
	職員人件費 (c)	4,600	3,950	7,900	
		業務量（人）	0.71	0.50	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	485	500	900	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	485	500	900	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	163,020	11,260	16,996	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	校庭芝生化校数（校）		
実績数値 (g)	2	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	80,255,500	—	—
単位あたりコスト (f/g)	81,510,000	—	—

実施状況に対する評価	各校に意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮した上で実施校を選定している。令和元年度は、人工芝生化工事に向けて1校の設計を行った。
今後の方向性【継続】	天然芝及び人工芝のメリット・デメリットや、学校及び地域からの要望等を踏まえ、天然芝又は人工芝の整備を計画的に実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	学校体育館への冷暖房機器の設置						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校施設担当課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	3	目	1	説明等	2 (1)⑨	
事務事業目的	<p>ここ数年の夏の猛暑による学校の児童・生徒の熱中症防止のため、また、学校体育館の災害時における避難所としての機能を充実させるため、冷暖房機の設置されていない小中学校の体育館に冷暖房機を設置していくもの</p>										
実施内容	<p>冷暖房機の設置されていない小中学校の体育館（全66校）に冷暖房機を、令和元年度から3年度にかけて設置する。 令和元年度は、中学校22校に設置し、令和2年から3年度にかけて小学校に22校ずつを、それぞれ設置していく。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	体育館冷暖房機設置校	学校数	校	目標	—	—	22
				実績	—	—	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	94,671	
支出	直接事業費 (b)	—	—	89,931	
	職員人件費 (c)	—	—	4,740	
		業務量（人）	—	—	0.60
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	540	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	540	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	95,211	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	学校数		
実績数値 (g)	—	—	22
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	4,303,227
単位あたりコスト (f/g)	—	—	4,327,773

実施状況に対する評価	実施計画どおりの実施ができ、体育授業等の日常の学校生活や、学校行事等の時にも大いに活用されている。
今後の方向性【継続】	令和2年から3年にかけても、計画に沿って実施していく予定であり、予定校における営繕課での他の工事との調整等も図りながら、滞りなく実施していくこととしたい。

事務事業評価表

事務事業名	学習センターの整備						担当部	教育委員会事務局			関係課	学務課
							担当課	指導室				
開始年度	令和元年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1 (17)		
事務事業目的	<p>児童・生徒が主体的に考え、学べる環境をつくり、授業において、学習センター（学校図書館）を活用し、調べる学習の充実を図る。加えて、放課後や長期休業中等に、学習センター（学校図書館）を活用し、自学自習の習慣化に取り組む。</p>											
実施内容	<p>学習センター（学校図書館）の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、学校司書を小中学校全校へ配置している。令和元年度より、学校司書は、原則週30時間、年間35週勤務であり、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p> <p>学習センター（学校図書館）にて、レファレンスブックの使い方の指導を行ったり、学習センター（学校図書館）の書籍を各教室に持ち込み、課題解決学習を取り組んだりする。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	学校司書の配置	—	—	目標	—	—	週30時間配置 (小・中学校)
				実績	—	—	週30時間配置57 校(73校中)
活動	学校図書館等の整備	—	—	目標	—	—	放課後等利用開始 (小・中学校)・検討
				実績	—	—	放課後等利用開始
活動	放課後・長期休業中学習指導員等の配置	—	—	目標	—	—	一部配置・検討
				実績	—	—	一部配置
成果	授業以外で60分以上勉強している児童・生徒の割合	全国学力学習状況調査 (小・中学校の平均)	%	目標	—	—	70.0
				実績	—	—	64.7
成果	学校図書館を利用している回数	教育課程実施状況調査	回	目標	—	—	25,000
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	123, 143	
支出	直接事業費 (b)	—	—	117, 613	
	職員人件費 (c)	—	—	5, 530	
		業務量（人）	—	—	0. 70
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	630	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	630	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	123, 773	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	—	—	29, 003
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	4, 246
単位あたりコスト (f/g)	—	—	4, 268

実施状況に対する評価	<p>学習センター（学校図書館）の活用のため配置した「学校司書」を全校配置した。学習センター（学校図書館）の整備、読み聞かせ、読書指導等を行った結果、学校の読書活動の推進につながっている。各学校で設定した「読書週間」が充実するよう、学校司書が本を紹介するコーナーを設置する取組も見られた。</p> <p>年間20冊以上読んだ児童・生徒の割合は、小学校73.0%、中学校7.3%であった。中学校における読書活動の推進を進めていく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>全校配置している学校司書と教職員が連携し、学習センター（学校図書館）を充実させ、学習センター（学校図書館）の活用を推進していく。なお、令和2年度から指導室に学校図書館コーディネーター（1名）を配置し、学校司書への指導・助言・研修を行うことで、学校図書館運営の充実を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校給食運営							担当部	教育委員会事務局		関係課	教育総務課
								担当課	学務課			
開始年度	昭和18年度							個別計画	—			
根拠法令	学校給食法											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	3	説明等	1	等	
事務事業目的	<p>区立小・中学校の児童・生徒が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>											
実施内容	<p>【年間給食標準提供回数】 小学校：191回 中学校：186回 【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円 中学校：5,280円、双葉中二部：5,600円 ＊教職員からも給食費を徴収する</p> <p>【運営体制】 学校給食の調理体制については、区調理職員が調理を行う直営校と民間調理委託会社が調理を行う委託校がある。どちらも各学校の栄養士が作成した献立に基づき、各学校の給食室で調理を行っている。令和元年度は、直営校が14校、委託校が59校となった。 なお、直営校については、食数に応じて調理職員（常勤及び会計年度任用職員）を配置しており、令和4年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めている。 学校栄養士の配置については、区立小・中学校全73校のうち半数の37校は東京都が費用を負担する栄養士が配置されている。残る36校については、区が費用を負担する会計年度任用職員の栄養士を配置している（平成20年度から全区立小・中学校に栄養士配置、双葉中二部は平成23年4月から配置している。区が費用を負担する栄養士については、令和元年度までは非常勤職員として配置した。）</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	一人1食あたりの残菜量 (小学校)	—	g	目標	17	17	18
				実績	18	20	22
成果	一人1食あたりの残菜量 (中学校)	—	g	目標	40	37	35
				実績	38	36	38
活動	学校給食調理業務委託校数 (小学校)	—	校	目標	32	37	39
				実績	32	37	39
活動	学校給食調理業務委託校数 (中学校)	—	校	目標	14	16	20
				実績	14	16	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,279,304	2,361,122	2,516,116	
支出	直接事業費 (b)	1,497,859	1,744,402	2,024,647	
	職員人件費 (c)	779,500	614,100	488,370	
		業務量（人）	104.00	84.00	68.30
	間接費 (d)	1,945	2,620	3,099	
	調整額 (e)	84,550	69,000	47,070	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	84,550	69,000	47,070	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,363,854	2,430,122	2,563,186	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（給食提供数）（回）		
実績数値 (g)	189	189	189
単位あたり区単コスト (a/g)	12,059,810	12,492,709	13,312,783
単位あたりコスト (f/g)	12,507,164	12,857,788	13,561,831

実施状況に対する評価	<p>残菜量（残食量）について、平成30年度と比較すると令和元年度は小・中学校ともに増加した。小学校は年々増加傾向にあり、中学校はほぼ横ばいだが小学校と比較すると多くなっている。</p> <p>直営校の学校給食調理業務は、区職員の退職不補充及び保育園への人事異動に応じて民間委託化を進め、令和元年度末時点で小学校39校、中学校20校の計59校を7社の民間事業者に委託している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>残菜量（残食量）について、各学校における食育の取組を継続して給食を楽しく喫食してもらうとともに、学務課が各区立小・中学校の残食状況を適宜確認し、残食が多い状況が見受けられる場合は、味付けや調理方法等について学務課が積極的に指導を行っていく。</p> <p>学校給食調理業務の委託については、引き続き区職員の退職不補充及び保育園への人事異動を行い、令和4年4月1日時点を目途に保田しおさい学校を除く全区立小・中学校の委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校健康診断（法定外）						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学務課			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	学校保健安全法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	4	説明等	1(3)	等
事務事業目的	法定健診に含まれない葛飾区独自の健康診断等を行うことにより、定期健康診断では発見できない病気及びその予見の発見に努め、治療・予防をすることにより子どもたちが健康な学校生活を送れるようにすることを目的とする。										
実施内容	<p>1 小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業：小学4年生、中学1年生及び前年度受診者で要医療・要経過観察の希望者に実施。肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等により判定）</p> <p>2 色覚検査の実施（区独自事業：小学2年生及び中学1年生の希望者（学校によっては、他学年の希望者にも実施）に実施。）</p> <p>3 貧血検査の実施（区独自事業：中学1年生及び中学2・3年生の校医抽出者に実施。※小児生活習慣病予防健診受診者は、健診項目に貧血検査が含まれるため対象から除く。）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
				実績	58	56	54
成果	色覚検査受診率	受診者数／受診対象者数	%	目標	70	70	70
				実績	63	64	62
活動	小児生活習慣病予防健診受診勧奨回数	小児生活習慣病予防健診における学校への受診勧奨回数	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	色覚検査受診勧奨回数	色覚検査における学校への受診勧奨回数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	54,158	52,339	50,746	
支出	直接事業費 (b)	50,709	48,965	48,101	
	職員人件費 (c)	3,200	3,160	2,370	
		業務量 (人)	0.40	0.40	0.30
	間接費 (d)	249	214	275	
	調整額 (e)	380	400	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	380	400	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	54,538	52,739	51,016		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数 (小児生活習慣病健診+寄生虫卵検査+貧血検査+色覚検査) (人)		
実績数値 (g)	31,834	31,411	9,294
単位あたり区単コスト (a/g)	1,701	1,666	5,460
単位あたりコスト (f/g)	1,713	1,679	5,489

実施状況に対する評価	<p>1 小児生活習慣病予防健診については、区ホームページや広報紙への掲載等を行い、学校から児童生徒及び保護者へ受診の意義を説明するなど受診勧奨を継続し、注意喚起のための分かりやすいイラストを増やす工夫もしたが、結果として受診率が低下した。</p> <p>2 色覚検査については、保護者の関心を高めるべく学校を通じて受診勧奨を行ったが、結果として受診率が微減となった。</p> <p>3 貧血検査についても欠席者検診日(4会場)を設けることにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p> <p>※上表単位の定義中、寄生虫卵検査(区立幼稚園、小学校の全園児・児童対象)については、令和元年度より廃止となったため、実績数値は、大幅減となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>1 小児生活習慣病予防健診については、今後も学校を通過しての受診勧奨を継続するとともに、児童生徒・保護者向け啓発チラシの配付方法及び内容を工夫し、またホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する関心を高め、理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>2 色覚検査については、児童生徒の学校活動や進学・就職時に不利にならないよう検査目的について啓発チラシを用いるなど工夫し、学校を通じて広く正しく周知していく。</p> <p>3 貧血検査については、今後も高水準の受診率を維持できるよう現状の実施方法を継続していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
外国人学校児童生徒保護者 負担軽減	一般 2 3 2			地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付児童生徒数	人	64	63	69
				地域振興課				一般財源	8,518	8,299	8,994					
外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。						—	支出	事業費	7,718	7,509	8,204	募集回数	回	2	2	2
								人件費	800	790	790					
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	95	100	90						
トータルコスト (a)								8,613	8,399	9,084						
単位当たりコスト(円) (a/b)								134,578	133,317	131,652						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
教育委員会運営				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	23	23	26
				教育総務課				一般財源	18,506	18,622	18,454					
一般	8	1	1	1		支出	事業費	14,506	14,672	14,504	教育委員会会議以外の行事等への出席件数	件	96	139	125	
				人件費	4,000		3,950	3,950								
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理・執行が適切に行われるようにするとともに、区民に教育行政に関して広く関心を持ってもらう。							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.50	0.50	0.50					
								間接費	0	0	0					
							調整額	475	500	450						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	18,981	19,122	18,904						
								825,261	831,397	727,061						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H29	H30	R1								
										単位	H29	H30	R1			
奨学資金貸付				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	貸付件数（年度当初）	件	74	61	44
				教育総務課				一般財源	25,751	21,768	19,748					
一般	8	1	2	3			事業費	21,751	17,818	12,892						
広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、居住条件（葛飾区に6か月以上居住）や経済状況（年収や世帯人数等）を審査の上、入学準備金（公立5万円以内を1回、私立10万円以内を1回）や学資金（公立1万8千円以内・私立3万円以内）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で償還させる。							人件費	4,000	3,950	6,320						
						支出	業務量(人)	0.50	0.50	0.80						
							間接費	0	0	536	—	—	—	—		
							調整額	-20,359	-16,335	-11,222						
							トータルコスト(a)	5,392	5,433	8,526						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	72,865	89,066	193,773						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
私立高校・大学等入学資金 融資事業				教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	信用保証・利子補給件数	件	183	210	204
一般	8	1	2	4		一般財源		3,531	3,764	6,144						
融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件(区内1年以上 在住、区民税完納など)の確認審査を経て決定した者について金 融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区 は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の全額 利子補給を行う。							支出	事業費	1,131	1,394	2,194	—	—	—	—	
								人件費	2,400	2,370	3,950					
							業務量(人)	0.30	0.30	0.50	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	285	300	450						
							トータルコスト (a)	3,816	4,064	6,594	—	—	—	—		
							単位当たり コスト(円) (a/b)	20,852	19,352	32,324	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
										単位	H29	H30	R1			
一般校具・教材等管理				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	3,288	1,849	2,862	区立小中学校児童生徒数	人	29,020	29,082	29,080
				学務課				一般財源	595,779	596,198	587,733					
一般	8	2	1	1(2)		等		事業費	581,607	580,774	573,302					
区立小・中学校児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要とする学習教材・校具の購入に必要な予算を各学校へ令達する。学校では令達された予算の範囲内で必要な教材等を購入、支出命令書を学務課で審査後、会計管理課へ送付する。その他、社会科副読本・卒業証書・出席簿などを一括購入する。							支出	人件費	17,460	17,273	17,293					
								業務量(人)	2.27	2.27	2.27					
								間接費	0	0	0					
								調整額	1,967	2,070	1,863					
							トータルコスト	601,034	600,117	592,458						
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	20,711	20,635	20,373						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1					
事業内容															
黄色い帽子・ランドセルカ バー・防犯ブザー購入	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	配布数	組	3,640	3,630	3,650		
	学務課				一般財源	5,111	5,178	5,136							
一般	8	2	1	1(3)			事業費	4,871	4,941	4,899					
区立小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカ バー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵 守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが 第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を 用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。ま た、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、 活用してもらう。				支出	人件費	240	237	237	配布率	%	100	100	100		
					業務量(人)	0.03	0.03	0.03							
				間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	5,140	5,208	5,163				
				調整額	29	30	27								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,412	1,435	1,415								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
災害共済給付事務				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	日本スポーツ振興センター加入者数（途中加入も含む）	人	29,053	29,099	29,104
				学務課				一般財源	29,445	29,419	30,672					
一般	8	2	4	1(4)			事業費	26,503	26,575	26,236						
日本スポーツ振興センターへの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）							支出	人件費	2,880	2,790	4,390					
								業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
							間接費	62	54	46						
							調整額	95	100	45						
							トータルコスト(a)	29,540	29,519	30,717						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,017	1,014	1,055						

：

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H29	H30	R1						
											単位	H29	H30	R1		
就学援助				教育委員会事務局		—		収入		特定財源	3,499	2,692	2,471	認定者数		
				学務課						一般財源	613,239	648,817	599,698			
一般	8	2	2	1(1)		等		支出		事業費	597,116	631,562	582,283	—		
						人件費	18,175			18,065	18,140					
毎年4月に区立小・中学校等の児童・生徒の保護者から「就学援助費受給申請書」を受理し、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間4回（8月、11月、1月、3月）に分けて保護者口座に支給する。								トータルコスト (a)		業務量(人)	2.60	2.60	2.60	—		
										間接費	1,447	1,882	1,746			
										調整額	1,758	1,850	1,665			
										単位当たり コスト(円) (a/b)	90,423	98,279	93,763			

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
就学奨励				教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	2,697	2,410	2,576	認定者数	人	302	287	271
一般	8	2	2	1(2)		等		一般財源	4,726	5,802	5,243					
毎年9月に特別支援学級に在籍又は通級している区立小・中学校等の児童・生徒の保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。							支出	事業費	5,823	6,632	6,239	—	—	—	—	
								人件費	1,600	1,580	1,580					
							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0					
								調整額	190	200	180					
							トータルコスト	7,613	8,412	7,999						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	25,209	29,310	29,517						